

外国人の創業・起業に係る制度について



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency

現状

我が国で起業して会社を経営する活動は、「経営・管理」の在留資格に該当するところ、同在留資格の付与を受けるためには、事業所確保や事業規模（注）に関する要件（以下「起業要件」とする。）への適合が求められる。

外国人起業家の受入れ促進を目的として、平成27年7月から、国家戦略特別区域制度の下で一定の起業要件の緩和が行われているほか（「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」）、平成30年12月から、経済産業省の実施する「外国人起業活動促進事業」に基づき、外国人に起業準備活動のための在留を認める取扱いを行っている。

（注） 経営者・管理者以外に常勤職員2名以上、資本金又は出資の総額が500万円以上、又は に準ずる規模であること、のいずれかの要件

国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業の概要

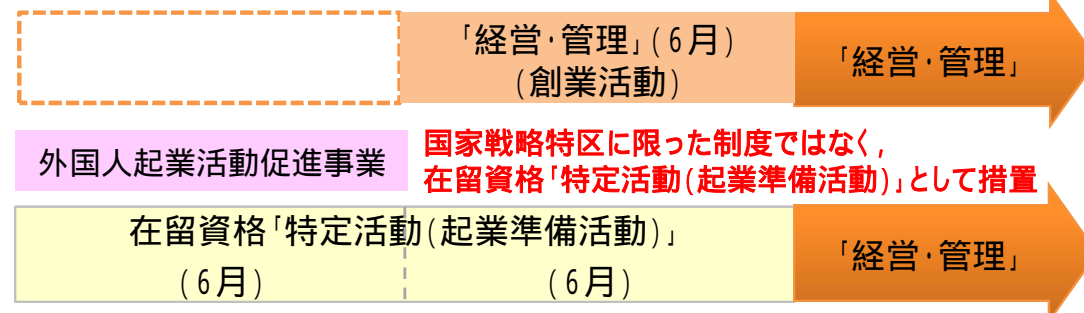
国家戦略特別区域内の地方公共団体が、起業のための計画（創業活動計画）を審査し、事業の安定性・継続性を確認した場合には、通常は上陸時に求められる起業要件を、上陸後6月が経過するまでに満たせばよいものとし、特例的に入国を認めている。

外国人起業活動促進事業の概要

在留資格上の措置

経済産業省の実施する「外国人起業活動促進事業」に基づき地方公共団体から「外国人起業準備活動計画」の確認を受けた外国人に対し、「特定活動」の在留資格で1年間の在留を認め、1年後に起業要件の適合を求める取扱いを行っている。

国家戦略特区制度



課題

在留資格「経営・管理」に係る事業所確保要件及び事業規模要件は、留学生にとって達成することが困難であるとの意見がある。

国家戦略特別区域制度による規制緩和措置は、新規に入国する外国人が対象となっており、在留中の外国人留学生には適用できない仕組みとなっている。

「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）

留学生による我が国での起業の円滑化を図るべく、「外国人起業活動促進事業」及び「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」に関連する制度・運用の拡充をはじめとした、入国・在留管理等に係る制度・運用の見直し等を進め、2019年度中に結論を得る。